

THE 世界大学ランキング 2015-16 結果と 今年のランキングに向けて

THE 世界大学ランキングを運営する TES グローバル社の幹部や、ランクインした大学のトップ層を迎えて開かれたセミナーの内容をレポートする。2015-16 年から対象地域を拡大し、影響力がさらに高まることが予想されるこのランキングを、日本の大学はどのように捉え、活用していくべきなのか。登壇者から、示唆に富む発言が続いた。

開催日 ■ 2016年1月12日 (火)

主催 ■ (株) 進研アド、(株) ベネッセコーポレーション、(株) ベネッセイキャリア

第1部

大学のグローバル化と
Times Higher Education
世界大学ランキングの概要について

世界規模では供給不足が 予想される高等教育

200人を超える大学関係者を集めたセミナーのイントロダクションとして、TESグローバル社のトレバー・バラット常務取締役から、同社とTHE世界大学ランキング（以下、THE）についての紹介があった。

45年以上の歴史を持つ高等教育専門誌『Times Higher Education』を発行する同社は日常的に世界中の高等教育関係者と接触している。THEのサイトには200の国と地域から、年間約1700万人のアクセスがある。「今後は調査対象をより多くの国に広げ、国境を越えて移動する学生、研究者のニーズに応えたい」との展望が述べられた。

続いて登壇したベネッセ教育総合研究所の山下仁司特任研究員は、日本を

含む世界の大学のグローバル化を概観したうえで、THEの存在感が高まりつつある状況を解説した。

注目を集めたのは、世界規模で見ると、高等教育機関は今後「供給不足」になるという予測だ。18歳人口の減少期を目前に控えた日本とは対照的に、世界の高等教育機関への進学者数は、2030年に現在のおよそ4倍の4億人を超えると見られている。学生の国際流動は拡大が確実で、この需要に対応するために各国の政府、大学は高等教育の世界展開を強化している。日本についても、「留学生30万人計画」「大学の世界展開力強化事業」などの推進が例示された。

こうした中、留学・進学先選びの基準、特にグローバル人材育成力を質的に担保する基準として、THEが注目を集めているという。THEのスコアを決める5分野13指標（詳しくは本誌前号p21～23「解説」を参照）は、世界から

の評判、世界への発信力を重視した内容になっているからだ。

次に、国内にもランキングの影響が出ている例として、「ランクインによってASEAN諸国からの留学生に国費奨学金が支給されるようになり、その分、他国出身学生への学費補助を手厚くしたところ、留学生総数が増加した」「ランク外であることを理由に、協定交渉を拒否されることがある」といった大学関係者の声が紹介された。

ランクインによる「世界に開かれた大学」のイメージは、世界の留学・進学希望者に、その大学に興味を持つきっかけを与える。日本の大学にとっては、特に東アジアの学生に対するアピール効果が大いという。近い将来、グローバル意識の高い国内の高校生にとってもTHEが大学選びのメジャーな指標になるだろうと指摘。「偏差値オンリーの価値観からの脱却」が加速するとの見方が語られた。



第2部

THE世界大学ランキングの解説と
日本への問題提起日本独自のランキングを
年内にも公表する予定

第2部のテーマは、THEのデータ分析、編集に直接関わるTESグローバル社の2人による、同ランキングの特徴と今後の展開だ。

THEの編集長を務めるフィル・ベティ氏は、2004年にスタートしたTHEが調査対象として世界の国・地域の87%をカバーし、800万人の大学入学希望者が大学選びに利用するまでに成長した歴史を振り返った。今では、政府の政策決定や、企業が大学への投資を検討する場合の判断材料としても使われている。

スコアの算定方法についても過去10年間、検討、修正を積み重ねた結果、他のランキングと一線を画す「教育力重視」という特徴を持つに至ったという。ただし、現状は教育力を設備・環境面を中心に評価しているため、教育成果を指標化する方法を探るなど、改善を続けるとのことだ。



ダンカン・ロス氏

データ解析ディレクターのダンカン・ロス氏は最初に、THEのデータ特性を解説。「2015-16は対象地域の拡大にあたり評価基準を変更しているため、過去のランキングやスコアとの単純比較はできない」「国や大学ごとの集計基準を標準化するため、ランキングは2年前のデータを基に算出される」「論文数や引用数の集計に使用しているデータベース“Scopus”のデータを基にTESグローバル社が独自に分野別の標準化を行っている」「評判調査のヒアリング対象は、“Scopus”内の研究者から無作為に人選している」といった集計手法の詳細を語った。評価対象となるにはエントリーが必要で、日本では今後、ベネッセグループが窓口となる。

続けてロス氏は、各大学における評価データの活用法に話を進めた。ランクインした大学であれば、公表された5分野のスコアを他大学と比較することができる。さらに、エントリーした大学は、TESグローバル社が提供する「Data Points」というシステムを活用すれば、ランクインしたかどうかにかかわらず、より詳細な自学の分析が可能になるという。

Data Pointsでは5分野13指標に基づいて、自学のポジションをさまざまな大学群と比較できる。会場では、ロス氏が日本の大学群を世界の大学群と比較した例がグラフとともに示された（図表上）。日本の大学は教育力（特に教員一人あたりの学生数）や、産業界からの収入の面では高いパフォーマンスを発揮している

一方、研究力（論文数）の低さ、国際性の乏しさなどが目立つとの指摘がされた。

Data Pointsでは「全世界」「アジア」「国内」など地域による分析、6つの学問分野ごとの分析（2016-17に8分野に変更予定）のほか、同社独自の「Old Stars（伝統校）」「Regional Stars（地域の有名校）」といった大学の 카테고리ごとの分析もサポート。属性がより近い大学群と比較が可能だ。

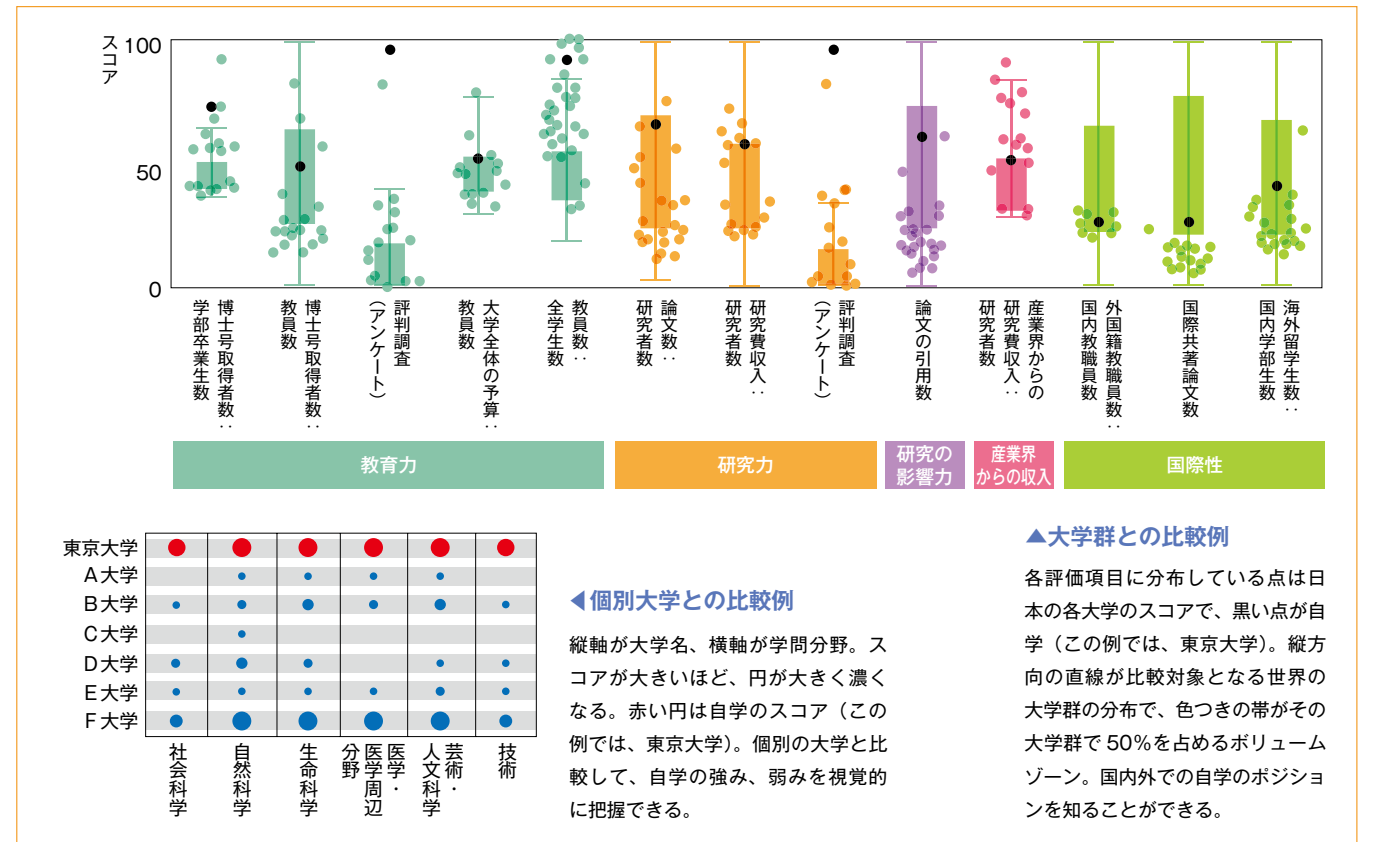
ライバル校が明確な場合は、任意に選択した個別の大学とスコアの比較ができる（図表下）。自学の特色となり得る点、強化すべき点などを相対的な視点で検討する場合に役立ちそうだ。

THEのサイトでは、2015年10月の総合ランキングに続いて地域別、分野別のランキングが順次発表されているが、ロス氏は今後の展開として、日本の大学のみを対象とした「ジャパンランキング」の計画に言及した。現状の5分野13指標をベースとしながら、2016年内に公表される可能性もあるという。「日本の大学関係者の多くに納得していただけるランキングにした。国内における自学のポジションを把握することはもちろん、世界ランキングと比較して、世界と日本では重視する評価ポイントにどのような違いがあるのかを知ることにも役立ててほしい」とのメッセージを送った。

世界ランキングの今後については、主要な評価方法は少なくとも3年間に変更せず、過年度比較を可能にするという。仮に新たな指標を設けた場合は、新旧両方の結果を公表する方針だ。そのほか、推進を検討していることとして、学生視点による評価、国や地域の事情を掘り下げた調査・分析、データ同士の関連性の分析などが挙げられた。

【図表】Data Pointsの活用イメージ

※ Times Higher Education の公式ホームページの公表データを加工。https://www.timeshighereducation.com



第3部

TES社のソリューションと
大学のグローバル化に向けての
取り組み事例6月には香港で
アジアサミットを開催

第3部の前半は、THEのディレクターであるマシュー・克蘭シー、ポリ・フライヤー両氏から、ランキングに関連したTESグローバル社の取り組みが語られた。

同社は世界の大学関係者を集めたワールドサミット（THE World Summit Series）を定期的に開催しており、2016年6月のアジアサミット（香港）を含め、2017年までに10回の実施を予定している。加えて、同社のブランディング事業について紹介があり、イギリスやロシアの大学がTHEのウェブサイトなどを活用し、海外留学生の募集や課題解決につなげている例が示された。

第3部の後半は、2015-16にランク入りした国内2大学のトップ層が、改

革の実践事例を報告した（詳しくは本誌前号 p6～8、p23を参照）。

近畿大学の増田大三副学長は「2013年に全学のグローバル化に向けて一気に舵を切った」と話し、その中心的な役割を果たすものとして、2016年度に新設した国際学部を紹介。語学教育に実績のあるベルリッツとの連携、学部生全員の留学を必修とするカリキュラムなどに触れた。

埼玉大学の山口宏樹学長は、THE

への向き合い方を「たかがランキング、されどランキング」という言葉で表現した。ランクの上昇を目的とはしないまでも、施策を継続した結果として評価が高まることを理想とする。取り組みの具体例として、「ライフ・ナノバイオ」など3領域に資源を集中させる研究力強化、地域に貢献する人材の育成やイノベーションの創出による地域活性化の取り組みなどについて説明した。

TES社との連携で
大学教育に一層の貢献を(株) ベネッセホールディングス
代表取締役会長兼社長

原田 泳幸

ベネッセグループがグローバル企業として世界に進出しようとしているこのタイミングで、TESグローバル社と提携する意義は大きい。

グローバル人材に対する社会的ニーズが増大する中、私たちは幼少期から成人まで全ての層を対象に世界を見据えた人材の育成に取り組んでいるが、中でも大学は、その育成の節目となる重要な段階だ。TESグローバル社が培ってきた THE の有用性、信頼性と、私たちグループが持つ知見を合わせ、総力を挙げて大学のグローバル教育を支援していく考えだ。

※セミナー冒頭の発言を要約

特別企画

国際系学部の 展開図

龍谷大学 国際学部 グローバルスタディーズ学科

海外大学進学と同等の学習量により 英語力とタフネスを身に付ける

2015 年度に国際文化学部を国際学部に改組して、グローバルスタディーズ学科を新設、実践的な英語力とリーダーシップを備えた人材育成をめざす龍谷大学。
その具体的な教育内容、人材育成の方法を久松英二学部長に解説してもらう。

学部沿革・人材育成の方針

海外で活躍する リーダー型の人材を育成

龍谷大学国際学部は、滋賀県・瀬田キャンパスにあった国際文化学部（1996年設置）を2015年4月に京都府・深草キャンパスに移転し、1学科体制から2学科体制（国際文化学科、グローバルスタディーズ学科）に改組した。

社会のグローバル化、価値観や生き方の多様化が進む中で、異文化を受け入れ、多文化共生社会の実現を担う人材が一層求められるようになってい

る。学部改組はこうした社会の要請に応えるものだ。

国際文化学科は、国際文化学部の教育内容を発展させ、「国内において異文化間に生じる課題解決に貢献できるファシリテーター」の育成をめざしている。これに対して、新設のグローバルスタディーズ学科が育成をめざすのは、「海外で活躍し、地球規模の問題を解決できるようなリーダーシップを備えた人材」だ。

めざす人材像はそれぞれ異なるが、学生に備えてほしい資質は共通している。本学部はグローバル人材を「世界のどの場所においても社会とつなが

り、しっかりと生きていける人間」と捉えている。そのため国際学部の学生には、単に英語が話せるビジネスパーソンを志向するだけでなく、柔軟性とタフネス、揺るぎない倫理観を身に付けさせたいと考えている。今回は新設のグローバルスタディーズ学科について詳説する。

教 育 内 容

学習習慣を徹底し 留学に耐えうる力を養う

グローバルスタディーズ学科は「日本で一番勉強する学科」をめざしてい

【学部基本情報】

- 設置年度：2015 年度
- 学科編成（入学定員）
 - ・グローバルスタディーズ学科（120 人）
 - ・国際文化学科（330 人）
- 専任教員数（海外出身教員数）
 - 教授：26 人（11 人）、准教授：7 人（1 人）
 - 講師：6 人（2 人）
- 留学

グローバルスタディーズ学科は1 セメスター以上の長期留学必修



国際学部長
久松 英二

ひさまつ・えいじ●1982 年南山大学文学部神学科卒業。1985 年同大学大学院文学研究科神学専攻博士前期課程修了。1993 年ウィーン大学大学院神学専攻博士課程修了（神学博士）。2010 年、龍谷大学国際文化学部教授。2015 年から現職。

る。これを実現するために学生は入学後の半年間で勉強する習慣を徹底してつけていく。そのため、本学科では授業の課題を含め海外の大学と同等の学修量を課している。これにより学習習慣に加えて、タフネスも身に付けることになる。学生からは、「課題を書くために英語の文献を読むことが多く、それだけで夜までかかることもある。勉強量が多いと聞いていたが、想像以上に大変だ」という声も聞かれるほどだ。しかし、多くの学生は「学ばなくてはいけない環境があるから、知らないうちに力が付いていた」と自身の成長を実感している。

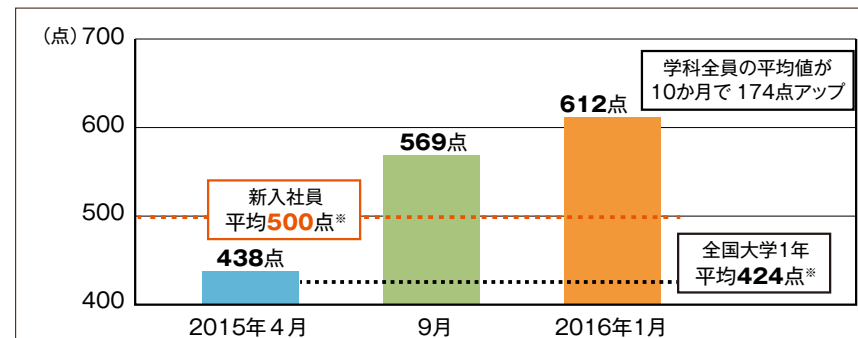
本学科のカリキュラムは、2 年次以降に1 セメスター以上の海外留学を必修としている点に特徴がある。単なる語学留学ではなく、現地の学生と同じ正規授業を履修する正規専門科目留学をめざしている。学生は、早ければ1 年次の11月に留学先の大学が求める英語技能試験のスコアの基準を満たす必要がある。そのため、1 年次に週8～10コマの英語の授業を設け、集中的に学生の英語力を伸ばしている。

英語の授業は入学時に受検させる TOEIC のスコアでレベル別にクラスを分け、15 人以内の少人数クラスで実施する。学生は留学を希望する大学が設定したIELTS、TOEFL、TOEIC などのスコアに基づいて、9 月に受検する試験の目標点を定めて学習に励む。

卒業時の英語力を担保するため、学科の卒業要件としてTOEIC730 点などの基準を設けている。初年度は1 年次の1 月に15 人の学生がこれをクリアした。全体では、2015 年4 月から2016 年1 月までに平均点が174 点アップしている（図表1）。

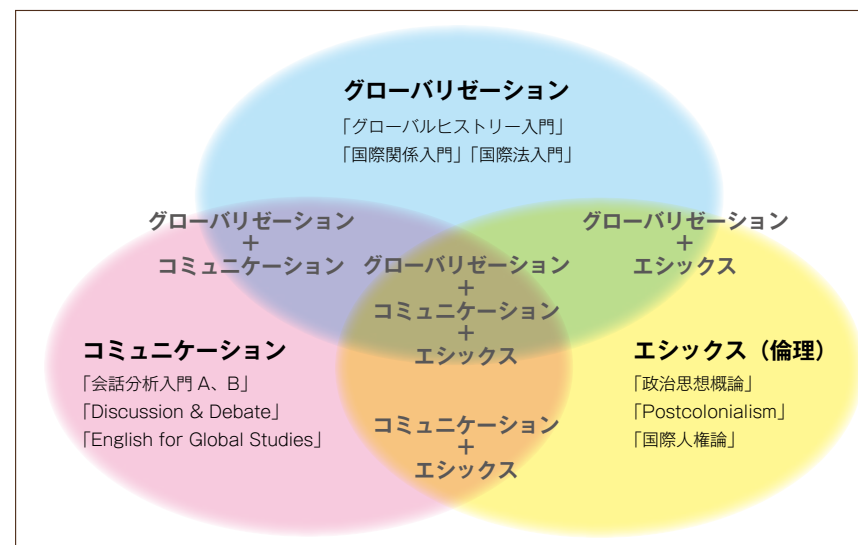
留学後に学ぶ専門科目は「コミュニケーション」「グローバルゼーション」

【図表1】2015 年度入学生 TOEIC 平均スコアの推移（グローバルスタディーズ学科）



※一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会
TOEIC® プログラム DATA&ANALYSIS 2014 [IP テストデータ]（受験者数：大学1 年 209,469 人、新入社員 30,212 人）新入社員は2014 年4 月1 日～5 月31 日実施分、全国大学1 年生は2014 年度実施分の平均

【図表2】専門科目（2 年次以降）の学問領域構成図



「エシックス（倫理）」の3 領域で構成されている（図表2）。学生は各領域を1 科目以上履修し、学年が進行するに従って、複合領域の科目を学ぶことになる。

「エシックス」の領域は、浄土真宗の精神を建学の精神に掲げる本学ならではの特色だ。唯一の倫理観を絶対視するのではなく、グローバルな場面で柔軟に判断できる力を養ってほしいと考えるからだ。

学生が「英語を」学ぶのは原則、留学前までで、留学中および留学後は原則として「英語で」ほとんどの授業を学ぶことになる。専任教員の64%は海

外の大学でPh.D.を取得しており、専門科目を英語で教えることには問題はない。国際学会等で研究発表している教員がロールモデルとして身近に数多くいることが、学生によい刺激を与えている。

学 生 選 抜

入学時の英語力よりも 学びへの高い意欲を重視

学部独自の公募推薦入試（英語型）において、英語外部検定を活用している。ただし入学時の英語力が低い場合でも、入学後の学習で留学可能な

レベルに到達可能と考えており、英語力よりも本学科で学ぶ意欲の高い生徒に入学してもらいたい。

留学支援

学費は大学が負担 成績優秀者には奨学金も

学科独自の提携留学先は、カリフォルニア大学バークレー校をはじめ北米やオセアニアに8大学ある(図表3)。提携大学は「教育内容が本学科の教育方針に合致していること」「留学生が多く在籍していること」を考慮して選んでいる。今後、さらに増やす予定だ。

留学先大学の学費は本学が負担する。成績優秀者には寮費相当額を支給する奨学金制度も設けている。さらに本学が学生交換協定を結んでいる71大学へのチャレンジも可能だ。

その他の学生支援

ハードな学習を支援する サポート体制を整備

英語学習は、1年次の必修科目「リサーチ方法論」の担任が各クラスのスーパーバイザーとしてサポートにあたる。小規模の学科なので、学生それぞれの英語力のレベルを把握しやすく、綿密なアドバイスができる。しかし、夏休み明け頃から成績が伸び悩み、ドロップアウトしそうな学生も始まる。これを防ぐために教員が2週間に1度集まって、学生の情報を共有してフォローにあたっている。

施設面でも支援体制を整備した。本学は深草キャンパスを多文化共生キャンパスと位置付け、移転に合わせて竣工した「和顔館」に、留学を支援するグローバル教育推進センター、自主学

習を支援するラーニングコモンズを設置した。留学生と交流するグローバルラウンジ、ネイティブスピーカーと会話できるマルチリンガルスタジオ、スピーキング専用ブースなどもあり、多くの学生が遅い時間まで活用している。

期待するキャリア

企業への就職だけでなく 海外の大学院進学も

グローバルスタディーズ学科の卒業後の進路としては、一般企業の国際関係部門のほか、国際機関職員、NGO、国内外の大学院進学などを想定している。入学後早い段階から自身のキャリアについて意識させるべく、初年次に1泊2日のキャリア合宿を開催し、海外で活躍するOB・OGから多くの刺激を受けられるようにしている。さらに「インターンシップ・アブロード」では、海外の民間企業などでのインターンシップが可能だ。また、「Career English」

【図表3】学科の提携留学先

※2016年2月現在

●アメリカ

- ・カリフォルニア大学バークレー校
- ・カリフォルニア州立大学フラトン校
- ・南ミズーリ州立大学

●カナダ

- ・レイクヘッド大学
- ・ランガラカレッジ

●オーストラリア

- ・ディーキン大学
- ・モナッシュ大学

●ニュージーランド

- ・ワイカト大学

ではビジネス英語のトレーニングや履歴書の作成も指導する。

本学科は構想段階から「単に就職に有利だからとか、英語ができるだけでなく、海外の大学院に進学するような人材を育てる」という考えがあった。留学経験を含むハードな学生生活を通じて、海外の大学院に進学する学生が出ることを期待している。

Column

TOEIC330点が半年で840点に

Mさんは入学当初TOEIC330点。留学先が求めるスコアにはほど遠かったが、そこから一念発起。頻繁に専任教員に相談し日々の学習を積み重ねた結果、6か月後には840点まで上昇。2016年前期には、カリフォルニア大学バークレー校(UCバークレー)への留学が決定している。

UCバークレーは、2015年世界大学学術ランキングで第4位に入る名門校。現地の学生とともに机を並べて“Global Environmental Politics”“Political Philosophy”といった正規科目を受講する。

「今後の目標は、英語力の向上だけでなく、学識を深めていきたい。英語は『言葉』なので、話す中身は自分で考えることが必要です。アカデミックな内容を英語でこなす『本当の力』を身に付けて、UCバークレーでも一目置かれる存在をめざします」(Mさん)。

こうした経験を通じて、英語力や幅広い知識の修得と併せて、グローバル化に対応したタフネスを身に付けていく。自分に限界を設けず、常に上をめざして学び続ける力を持つ若者を社会に多く送り出したいと話す。

高校改革の動きを知る

神奈川県教育委員会に聞く 県立高校改革

高校を取り巻く状況は、人口減少社会の到来や社会構造の変化、価値観の多様化の中で、大きく変わりつつある。今回は、特別企画として、高校改革の動きとして綿密な計画を立てて改革を開始した神奈川県教育委員会の県立高校改革状況をレポートする。

トップが語る 地域の教育改革の“戦略”

個性重視の教育から 教育の質保証へ

これまで神奈川県は社会変化に対応し高校改革を実施してきた。1973～1987年の「高校百校新設計画」では生徒急増期に対応して、県立高校を165校に増やし、高校進学機会を確保した。その後の生徒減少期には「県立高校改革推進計画」を策定し、個性重視の教育に対応する改革を行ってきた。2016年1月に策定した「県立高校改革実施計画」は、少子化による生徒数減少への対応、生徒の価値観の多様化を念頭に置いたものとなっている。

県内の公立中学校卒業生数は1988年の12万2000人をピークに、2029年にはその半数まで減少する。従って適正な規模に基づく県立高校（全142校）の再編・統合が必須である。ただし、

教育の質は保証しなければならないので、今後はさまざまなテーマの取り組みへの資源の再配分を通して、質の保証を図っていく。「県立高校改革推進計画」で増設した総合学科高校は数を絞り、志願者数の多いクリエイティブスクールなどは増設する予定だ。

また、地域住民と共に知恵を出し合う高校運営をめざし、全校に学校運営協議会を設置して、コミュニティ・スクールを拡大する。

生徒の視点に立つという 改革のコンセプト

今回の改革計画のコンセプトは「ステューデント・ファースト」で、「生徒の学びと成長にとって何が必要かという視点を再優先する」という考え方だ。これを実現するには、生徒自身の考えや学力の伸びを把握しておかなければ



神奈川県
教育委員会
教育長
桐谷 次郎

きりたに・じろう●1980年入庁。政策局政策総務部長、商工労働局長、産業労働局長を経て、2014年から現職。

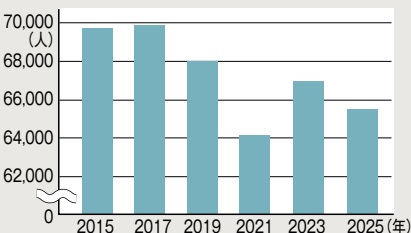
なければならない。そのため、高校2年生を対象に隔年で実施していた学力調査を毎年に変更し、生徒アンケート調査、学校評価や第三者評価なども加えて、計画の成果検証に活用していく。

神奈川県は総合的な教育の指針として2007年に「かながわ教育ビジョン」を策定し、「思いやる力」「たくましく生きる力」「社会とかかわる力」の育成を教育目標とした。これをふまえ、今回の改革において高校でめざす生徒像として「自分で考え、判断、行動する力を身に付ける」ことを重視し、変化する時代に対応する力を育むとした。

もう1つ重視したのはグローバル化への対応だ。これだけ人・モノ・金がグローバルに動く世の中になると、グローバル化への対応は決して一部のエリートに限られるものではない。国際バカロレア認定推進校ではリーダー層の育成にも着手するが、英語検定の受検支援ですべての子どもに英語力を高めてもらい、どんな時代になっても生きていける力を身に付けてもらおうと思っている。

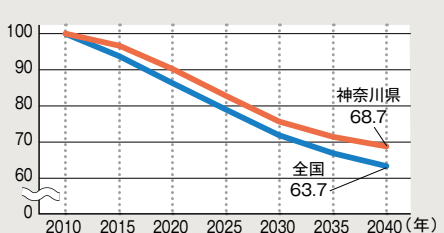
基礎データ

●公立中学校卒業予定者数



※神奈川県教育局調べ。各年3月の数値。
2015年は実績数値、2017年以降は推定値。

●0-14歳人口推計の指数(2010年実績=100)



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2013年3月推計)より作成。

担当者に聞く 公立高校改革の“戦術”

長期にわたる検討の結果 改革実施計画を策定

「県立高校改革実施計画」（以下「実施計画」）を策定するまでには長い検討の経緯があった。2000年から10年間実施された「県立高校改革推進計画」の成果や課題を受け、2014年に有識者による県立高校改革推進検討協議会が設けられ、今後の県立高校の将来構想が検討された。

協議会から2014年6月に出された「県立高校の将来像」では、「質の高い教育の提供」「インクルーシブ*な学校づくり」「施設・設備の抜本的な改善」「学校経営の改善と充実」「県立高校の適正な規模と配置」の5項目が示された。教育委員会はこれを受けて2015年1月に「県立高校改革基本計

画」を策定し、重点目標に「教育面の充実」「地域のコミュニティとしての役割」を加えて7項目とし、3つの柱にまとめた。今回の実施計画は、この基本計画をより具体化している（図表）。

地域住民にとっては、地元の高校がなくならないかを心配する点から改革の柱3「再編・統合」に関心が集まりがちだ。しかし、改革の柱1に「質の高い教育の充実」とあるように教育の中身を重視している。県立高校改革担当の鈴木豊課長は、「時代に合わせた教育改革と高校再編の両方を行うというメッセージを込めている」と話す。

3期 12年の計画は I期の成果がカギ

実施計画は3期、各4年からなる。



中長期の計画を検討するにあたり、すでに生まれている子どもが中学を卒業するまでの15年は人口推計が確実なため、この期間内の12年を計画の対象とした。I期は2016～19年度、II期は2020～23年度、III期は2024～27年度であり、現在はI期の実施計画のみが発表された段階だ。

改革の進行状況をふまえて、各期の最終年度の前年度に次期の実施計画を策定する。鈴木課長は、「I期で始める取り組みや学科改編が多いため、まずは着実にこれらを推進していくことがポイントだ」と語る。なお、最後のIII期の計画策定時には全体の進捗と社会状況の変化等に鑑みて、実施計画全体の必要な見直しがされる予定だ。

改革の柱1は 「質の高い教育の充実」

具体的に実施計画の内容をみていく。改革の柱1「質の高い教育の充実」は、生徒の多様性を尊重して個性や能力を伸ばす趣旨だ。3つの重点目標には、自立する力や社会を生き抜く力の育成、個性の伸長、インクルーシブ教育の推進等が挙げられている。

重点目標1にある教育課程の改善は全校を対象に卒業するまでに身に付ける学力や人間性・社会性等を明示した教育目標を定め、その達成のための教

育課程を編成する。編成→実施→評価→改善のサイクルで、カリキュラム・マネジメントの確立もめざす。効果は県独自の生徒学力調査によって検証する。なお、教育課程研究開発校として11校を指定し、新科目「公共」や学習評価について研究を進める方針だ。

重点目標2にあるグローバル化に対応した教育の推進では、グローバル教育研究推進校に6校、国際バカロレア認定推進校に1校を指定する。また、生徒募集で海外帰国生徒枠や在県外国人枠を有する高校も増設する。

重点目標3のインクルーシブ教育の推進は、全国でも類例を見ない取り組みだ。知的障がいのある生徒とない生徒が共に学び共に育つ教育を行うインクルーシブ教育実践推進校を3校指定し、最終的には20校程度まで拡大する。鈴木課長は「共生社会の実現に向け、これまで高校での受け入れが十分ではなかった知的障がいのある生徒に、高校教育を受ける機会を拡大する」方針だと説明する。

改革の柱2は 「学校経営力の向上」

改革の柱2は、学校の運営体制・環境改善などに関するものだ。学校経営を改善するための重点目標として、評価システムの充実、民間人材の活用、教職員の研修体系の構築を行う。また、地域との協働による学校運営の推進、ICT環境の整備から施設の老朽化対策まで取り組み、領域は幅広い。

重点目標5に対応するコミュニティ・スクールは、地域住民と学校が学校運営や地域づくりで協働するものだ。学校評議員に代わる学校運営協議会（委員は校長を含む10人以内）を設置し、学校運営に関しての現状共有や話し合いを行う。指定校は初年度に5

校、毎年対象校を増やし、I期の最終年度には全校に拡大する。

重点目標6は教育環境の整備で、東日本大震災後に強化された耐震化対策にとどまらず、老朽化やトイレ環境の改善（洋式化）まで広がっており、「トイレ対策は予算上の目玉」（鈴木課長）となっているという。

指定校選定は 5地域のバランスを配慮

改革の柱1・2の対象校は県立高校の一部が対象のものも多い。指定は、各校の特徴や過去の取り組み等をふまえて、基本的に教育委員会が行った。鈴木課長は「過去の県立高校改革推進計画の場合は、ほぼすべての高校に何らかの指定がされたが、今回は全校の約半数の指定とした」と語っている。

指定校を決める際には、地域バランスが考慮されている。県内を5地域に分け、各テーマで各地域の中心になる学校を1校指定し、I期で成果を出す。II期以降も各地域の指定校数を維持しながら指定校の入れ替えも行い、同様の取り組みを実施しつつ、各地域内で拡大していく。

なお、各校の特徴となる「ミッション」が、2016年度当初には各校に教育長から伝達される。指定校にはその内容に沿ったミッションを示す。非指定校に対しては、学校がどういう人材を育成するのか、ということを示す。

改革の柱3は 「高校の再編・統合」

改革の柱3は高校の再編・統合だ。再編でめだつのは、教科科目が自由に履修できる「総合学科」の数が縮小し、「専門学科」が増加することだ。「総合学科では、生徒が希望する履修科目に偏りが見られ、本来の趣旨か

ら外れてきていた。進学をめざす生徒もいる中で、進学のために役立つ科目選択も可能とする改編をすることにした」（鈴木課長）という。総合学科11校（全日制）のうち、3校は単位制普通科、1校は専門学科に改編される。

「普通科と専門学科の併置」は1校から8校に増加する。3校の普通科専門コースは専門学科に改編され、普通科と併置される。その結果、普通科に在籍しながら美術系科目など専門学科の専門科目を学びたい、という生徒の要望に応えられる。そのほかに高校の統合による併置も2校ある。なお、他の普通科専門コースも9校すべて改編され、通常の普通科になる。

中学校までの学習内容の学び直しを掲げる「クリエイティブスクール」は、中学生の保護者や教員からの学び直し・キャリア教育の要望に対応し、新たに2校増設する。地域バランスを考慮して、今まで設置していなかった県の中央部・西部に設置した。少人数指導、弾力的な学級編成等のため、教員の力量が問われるという。

なお、I期での高校の統合は6つで、全日制高校同士の統合は4つ、他は全日制と定時制高校の統合となる。

多様な生徒を育成する 神奈川の教育

鈴木課長は、「今回の実施計画で多様な生徒に、勉強面だけでなく、豊かな人間性、高い社会性を身に付けさせる教育を実現し、全体的な教育の底上げをしていく」としている。

この4月から始まる実施計画で、多様な価値観を持った人材の育成に力を入れる神奈川県。高大接続改革でも、多面的評価による入学者選抜に関心が集まる中、今後の生徒の成長が注目される。

図表 県立高校改革実施計画における改革の柱と重点目標

改革の柱1 質の高い教育の充実 【重点目標1】すべての生徒に自立する力・社会を生き抜く力を育成します - 教育課程の改善 - 授業力向上の推進 - プログラミング教育の推進 - 生徒の英語力向上の推進 - 歴史・伝統文化教育の推進 - 学習機会拡大の推進 - 学習意欲の向上と確かな学力の育成 【重点目標2】生徒の個性や優れた能力を伸ばす教育に取り組みます - 教育課程の改善〔再掲〕 - 科学技術・理数教育の推進 - グローバル化に対応した先進的な教育の推進 - 専門教育の推進 - 国の研究開発にかかる指定事業の活用の推進 【重点目標3】共生社会づくりに向けたインクルーシブ教育を推進します - 教育相談体制の充実 - インクルーシブ教育の推進	改革の柱2 学校経営力の向上 【重点目標4】学校の教育目標の着実な達成をめざす学校経営に取り組みます - 自律的・組織的な学校経営の充実 - 県立高校への理解を深める情報提供の推進 - 教職員の実践的指導力向上の推進 【重点目標5】地域の新たなコミュニティの核となる学校づくりを進めます - 地域協働による学校運営の推進 【重点目標6】生徒が安全・安心で快適に学べる教育環境の提供に取り組みます - 県立高校の教育環境整備 改革の柱3 再編・統合等の取り組み 【重点目標7】少子化社会における適正な規模等に基づく県立高校の再編・統合に取り組みます - 学校規模の適正化の推進 - 課程・学科等の改善 - 県立高校の適正配置
---	---

*インクルーシブ(inclusive)は「包括的な」の意味。インクルーシブ教育とは「共生社会の実現に向け、障がいのあるなしにかかわらず、できるだけすべての子どもが共に学び、共に育つ教育」。



荒波に挑むトップ

私の 改革論

No.13

学校法人中村学園・理事長 学園長

中村 量一

地方私大の生き残りの条件は 協調と競争による共生と 人・金・地域を大切にすること

私の視点 — 課題をこう捉える —

大学進学率と 教育の質向上が急務

わが国の高等教育が直面している最大の課題は少子化です。20年以上前から18歳人口減少期のことは議論されていましたが、現在に至るまで有効な手段が講じられていないのが実態です。人口が減少する中、国力を高めるには大学進学率の向上が必要ですが、日本はここ数年、50%台で伸び悩んでいます。アメリカや韓国は70%前後ですし、OECD平均も約60%ですから、日本もまだまだ進学率を高めることが

できるはずですが。進学率が伸びない要因の一つが、高い教育費です。日本はOECD諸国の中でも高等教育に対する公的支出の水準が低いため、家庭の経済的負担が非常に大きいのです。

しかし、人口の回復や経済状況の好転を待っている余裕はなく、高等教育全体で進学率を高める努力をしなければなりません。質の高い魅力的な教育を提供することによって、大学は自らの課題を実現すべきです。認証評価や大学ランキングなども、教育の質の向上に寄与するものにしていく必要があります。留学生の送り出し・受け入

れを増やす観点からは、国際的通用性を高めることも重要です。

大学の発展を支える 優秀な職員の確保と育成

高等教育の発展には、「協調と競争による共生」を各大学が果たしていくことが肝要です。大学改革には、高等教育全体で協調して取り組むべきものと、各大学が個別に生き残りを懸けて取り組むべきものがあります。建学の精神を守り、永く発展を続けることが、私立大学のあり方です。そのため、経営者が大切にすべきものは、人・

金・地域です。人、すなわち教職員の向上なくして教育の向上なし。金、すなわち財務の健全化なくして経営の健全化なし。そして地域の発展なくして私学の発展なし。そう考えています。

教職協働に基づき両者が力を発揮することが、大学運営の成功に直結します。経営を支える観点からは、優秀な職員の確保が特に重要と言えます。

ところが新卒の段階では、地方私立大学には優秀な人材が集まりにくいのが現実です。そのため、能力開発が欠かせません。学外の力を借りることも必要で、本学では新たな取り組みとして、職員の1人を内閣府に2年間出向

させています。日本の中枢ともいえる場所で高等教育の政策立案に関する能力を高め、本学でリーダーシップを発揮してもらいたいからです。アメリカの大学にも職員を派遣して大学運営を学ばせたいと考えています。さまざまな方法で、アグレッシブで優秀な職員を育てていくことは、地方私立大学の最重要課題です。

教育・研究を通して 地域の課題解決に貢献

次に財務基盤ですが、その充実なくして大学運営はうまくいきません。当然のことですが、収入を増やし支出

を節約することが基本です。収入を増やすには、外部資金を得ることと、基金の運用益が鍵となります。今後は特に、地方自治体や中央省庁の補助金事業の動向について注視すべきです。充実した財務基盤によって、教育の質向上を実現することが理想です。

自学が立地する地域の発展と、大学の発展は不可分です。教育・研究活動を通して地域の課題解決と発展に貢献し続けられれば、やがては学生の就職先の確保、人口の増加、進学率の向上につながります。地域社会との密接な連携なしに地方私立大学の発展はあり得ないのです。

中村学園大学の改革

朝礼や昼食会を通して 経営方針の徹底を図る

本学は1998年から中期総合計画を策定しています。建学の精神を実現すべく「教育・経営のビジョン」を定め、できる限り数値化した目標と達成時期を明記した計画を立案し、データに基づいた成果の検証を行って、PDCAサイクルを回しています。

私は地元の経済界をはじめ、学外でもさまざまな活動をしているため、そこから得られる情報があります。理事長としての役割は、そうした地域の動向や声を戦略に反映することです。

戦術の検討や実践は現場の教職員に任せていますが、最前線を鼓舞することも理事長の役割です。本学では毎月2回、全教職員が参加する朝礼を行い、理事長と学長が交代でそれぞれの立場から方針を伝えています。また、私自身は教員7、8人との昼食会を中

学・高校を含め月2、3回のペースで実施しています。1年に1度は学園内の全教員と顔を突き合わせて話をする事になり、ボトムアップを促す機会にしています。

教育では、質を高めるため、アク

ティブラーニングに力を入れています。教育学部の教員採用率の高さや栄養科学部の管理栄養士国家試験の合格者数の多さは、学生が自主的にグループワークに取り組んでいるからです。その支援のため、学内のさまざま

■企業や自治体との連携による新学科構想

開設予定の学科

栄養科学部フード・マネジメント学科（2017年度開設予定）

概要

栄養科学と流通科学の双方の知見を融合させることによって、食領域の幅広いサービス経営課題を発見し、解決に向けた提案ができる人材を育成すべく、地域の食関連企業と連携しながら教育プログラムを開発する。企業の実務担当者による講義やインターンシップ等を導入した「地域企業と共に創り上げ運営していく学科」とする。

連携する企業・団体・自治体

一番食品(株)、(株)久原本家グループ、(株)ひよ子、(株)新日本製菓、(株)三和酒類、(株)友桝飲料、岩田産業(株)、ロイヤルホールディングス(株)、(株)力の源カンパニー、福岡商工会議所、福岡県、福岡市など

経済産業省「平成27年度『産学連携サービス経営人材育成事業』各採択校取組方針の概要について」から要約・抜粋

な場所にラーニングスペースを設置しています。また、企業などとの連携による新製品や新サービスの開発に必要な資金を確保するため、クラウドファンディング*の手法も導入しています。

産学官連携で育成する食領域のスペシャリスト

学生が支払う授業料は全て教育に使うべきだと考えています。その実現に向けて、財務基盤の充実と教育・研究の質向上を実現することが理想です。

中村学園の最大の特色は、収益事業を行う中村学園事業部の存在です。九州を中心に給食事業を展開し、利益の

中から毎年3～5千万円を学校会計に繰り入れています。これを基に学園独自の国際交流、スポーツ文化振興、学術研究振興、特別奨学などの各基金を設立・運用し、財務健全化と教育・研究の質向上の両立に努めています。

各種補助事業への申請も重要な経営戦略です。大学が申請できる補助金は文部科学省だけではなく、農林水産省や経済産業省などにもあります。2015年度は経産省の産学連携サービス経営人材育成事業に採択されました。「栄養科学と流通科学の融合による食産業サービス経営人材の育成」というテーマで、産学官連携による教育プログラ

ムを開発します。そして、2017年度には、栄養科学部に「フード・マネジメント学科」を新設する予定です(p.33図表)。九州は食産業が盛んで、さらなる高付加価値化を実現できる人材が求められています。栄養と流通の知識が豊富で、世界で活躍できる食領域のスペシャリストの育成が必要です。

このほか、地域の人口増加の一助となるよう、教職員への第三子以降の特別扶養手当の支給や、親子孫三代が本学園で学んでいる人を対象とする中村学園卒業生子女奨学金の導入など、本学園のステークホルダーの満足度を高める施策にも取り組んでいます。

*インターネットを通じて個人や組織から寄付を集めて資金調達をするしくみ

トップの横顔に迫る

研究者・教育者として

経営者ですから学生の教育に直接的には携わっていませんが、自校教育であるオムニバス形式の講義「中村学」の1コマを担当しています。建学の精神をはじめとして、学園の創立者である中村ハル先生の生き様などを教えています。教えることが上手な教員の見よう見まねで、できるだけ教壇から降りて話しかけるなどの工夫をしています。

「中村学」は選択科目ですが、例年200人ほどが受講してくれています。

リーダーとしての転機

福岡からプロ野球球団が去って8年後の1987年、福岡青年会議所の理事長に就任しました。地元で活気を取り戻すため、署名運動や著名人と

の対談など、球団誘致の活動に力を入れ、ついに当時のダイエーホークスの本拠地となりました。

ほとんどが一国一城の主である400人弱の青年会議所をまとめるには、リーダーとして信頼されるよう、誠実な心で接し、何事も率先垂範することが大切だと悟りました。この経験が現在でも生きています。

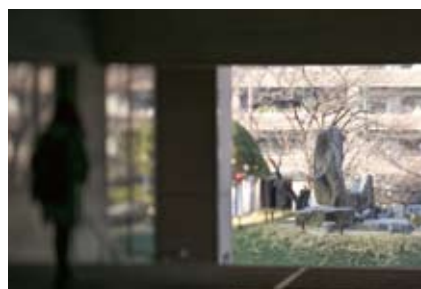
キャンパスで好きな場所

中村ハル先生の顕彰碑を見通せる2号館の昇降口です。卒業生の訪問時など特別な場合を除き、日頃はあまり顕彰碑を訪れることはありませんが、この場所を通るたびに、学園祖がこの学園にかけた情熱に思いを馳せることができます。

碑文の書は、学園祖と親交があった玉川学園の創設者、小原國芳氏の揮毫(きごう)によるものです。



自ら教壇に立ち、「中村学」の授業を通して、大学の成り立ちと創立者の思いを語る。



2号館昇降口から見た学園祖中村ハル先生の顕彰碑。春には桜の花で覆われる。

なかむら・りょういち●1947年福岡県生まれ。1970年慶應義塾大学経済学部卒業。同年(株)福岡相互銀行(現西日本シティ銀行)に入行。1980年学校法人中村学園理事に就任。1990年副理事長。1993年から現職。福岡青年会議所第35代理事長も務めた。2008年に功績ある教育関係者等に授与される藍綬褒章を受章。